



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 ダイキン工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6367

URL <https://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO

(氏名) 十河 政則

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長

(氏名) 細見 基志 (TEL) 06(6373)4320

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,109,106	24.7	316,350	32.6	327,496	36.3	217,709	39.3
2021年3月期	2,493,386	△2.2	238,623	△10.1	240,248	△10.7	156,249	△8.5

(注) 包括利益 2022年3月期 366,141百万円(28.5%) 2021年3月期 284,851百万円(288.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	743.88	743.46	12.0	9.3	10.2
2021年3月期	533.97	533.66	10.1	8.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,401百万円 2021年3月期 7百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,823,998	2,008,109	51.5	6,729.73
2021年3月期	3,239,662	1,698,495	51.4	5,691.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,969,686百万円 2021年3月期 1,665,688百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	245,071	△180,789	△48,698	717,802
2021年3月期	374,691	△159,666	98,942	662,267

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	46,822	30.0	3.0
2022年3月期	—	90.00	—	110.00	200.00	58,536	26.9	3.2
2023年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		25.7	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,710,000	9.7	200,000	3.8	203,000	3.1	140,000	0.6	478.33
通期	3,380,000	8.7	340,000	7.5	345,000	5.3	228,000	4.7	779.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	293,113,973株	2021年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2022年3月期	429,774株	2021年3月期	469,595株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	292,666,743株	2021年3月期	292,620,665株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	681,899	21.1	60,048	68.3	170,705	69.6	153,800	75.3
2021年3月期	563,243	△4.3	35,675	△33.8	100,673	△34.3	87,720	△38.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	525.51	525.20
2021年3月期	299.77	299.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,814,520	1,021,203	56.1	3,480.34
2021年3月期	1,683,011	924,161	54.8	3,151.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,018,656百万円 2021年3月期 922,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月11日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、説明会開始時刻までに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、各国でワクチン接種の拡大により経済活動の再開が進みましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大、物流網の混乱、エネルギー価格をはじめとした物価上昇などにより、成長は緩やかなものに留まりました。米国経済は、感染の再拡大やインフレ圧力の高まりがあったものの、経済政策による押し上げ効果で景気は底堅く推移しました。欧州経済は、ワクチン普及に伴う経済活動の回復による家計需要が急回復していましたが、秋以降は感染再拡大や物価上昇により、需要拡大のペースが減速しました。アジア・新興国経済は、感染動向と活動制限措置により経済が左右され、国によってばらつきも見られましたが、総じて緩やかな回復に留まりました。中国経済は、前半は輸出の増加や政府の新型インフラ投資により持ち直しがあったものの、後半は感染が再拡大し、政府の厳しい活動制限が個人消費を下押しし、景気は減速しました。わが国経済は、感染拡大によるサービス消費の低迷や、供給制約を受けた生産減少により、経済成長が停滞しました。

このような事業環境のもと、当社グループは環境変化に柔軟かつスピーディーに対応し、身軽で強靱な経営体質をベースとして、変化に対して先手を打つ「攻め」と「挑戦」の姿勢で収益力の向上に努めました。具体的には、需要変動に対応した柔軟な生産・供給体制の構築、新たなニーズを捉えた新商品の拡販によるシェアの向上、原材料市況高騰を踏まえた銅からアルミへの材料置換をはじめとしたトータルコストダウンの推進、市場・顧客にその価値を認めていただける差別化商品の投入による販売価格政策の推進、固定費の削減や物流の効率化などに取り組みました。

また、2025年度を目標年度とする戦略経営計画「FUSION25」を策定し、成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめとした重点9テーマの施策展開に取り組みました。

当期の経営成績については、売上高は3兆1,091億6百万円（前期比24.7%増）となりました。利益面では、営業利益は3,163億50百万円（前期比32.6%増）、経常利益は3,274億96百万円（前期比36.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,177億9百万円（前期比39.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比24.4%増の2兆8,284億99百万円となりました。営業利益は、前期比26.6%増の2,824億4百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、新型コロナウイルスによる影響は依然として続くものの、前期の大幅な落ち込みに比べると回復が見られ、前期を上回りました。当社グループは、空調業界の施工技術者不足の課題に応え、工事の簡素化と工事品質の安定化に対応した「VRV」や「スカイエア」シリーズの新商品を発売するなど、商品力の強化を進めました。また、全熱交換器『ベンティエール』や『業務用ストリーマ空気清浄機』など、当社グループの持つ換気・除菌機器と空調機器を組み合わせることで、顧客の抱える空気の課題に沿った環境改善提案を行いました。これら商品ラインナップの強化と提案の幅を広げたことにより、業務用空調機器の売上高は前期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、巣ごもり需要が一巡し、夏季の長雨や冷夏の影響による落ち込みが見られ、前期を下回りました。当社グループは、無給水加湿や給気・排気換気など独自の機能を搭載するルームエアコン『うるさらX（エックス）』の新モデル販売、細部までデザインにこだわったルームエアコン『risora（リソラ）』のモデルチェンジなど、商品力の強化を進めました。また、堅調な需要が続く空気清浄機では、当社グループ独自の空気清浄技術「ストリーマ」と、ウイルスや菌の抑制効果の高い波長の「深紫外線（UVC）LED」を搭載した『UVストリーマ空気清浄機』を新たに発売するなど商品ラインナップを強化しました。これらの取り組みにより、住宅用空調機器の売上高は前期を上回りました。

米州では、前期は新型コロナウイルス感染拡大による影響や工場が一部停止したことで、供給力に影響が出た期間がありましたが、当期は北米全体の労働者不足や部品供給の問題がある中でも供給力の向上に努めた結果、生産・販売ともに着実に伸ばしました。住宅用空調機器については、販売の増加によりシェアが向上し、また、買収による販売網強化や価格政策の着実な実行に努めた結果、売上高は前期を大きく上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、新型コロナウイルスの影響により停滞していた市場の回復を背景に、アプライド機器の拡販に取り組むとともに、サービス事業の拡大や前期末及び当期に買収した会社が販売の増加に寄与し、売上高は前期を上回りました。

中国では、下期に入り景気は減速傾向となりましたが、年間では個人消費は堅調に推移しました。当社グループは、住宅システム商品、空気・換気商品、環境訴求商品などのラインナップを強化するとともに、これまでの強みである当社グループ独自の専売店「プロショップ」による販売に加え、オンラインを活用した販売を強化し、売上高は前期を大きく上回りました。利益面では、原材料価格の高騰や半導体不足の影響を受けましたが、高付加価値商品の拡販、コストダウン・固定費削減に取り組み、高水準を維持しました。住宅用市場では、従来の店舗での販売とオンラインを組み合わせた販売活動を推進し、新規顧客の探索や更新需要の獲得に注力しました。また、カーボンニュートラル政策の推進に伴い、ヒートポンプ式温水暖房機器などを合わせたシステム提案を強化し、住宅用マルチエアコンを大きく拡販しました。業務用市場では、店舗・オフィスなどで換気・洗浄を切り口に顧客との接点を拡大し、機器の更新や追加購入の需要を取り込みました。大型物件市場では、空気・エネルギーなどのソリューション提案を強化しました。工場向け市場では環境対策による省エネ機器への更新需要を取り込みました。アプライド空調機器市場では、半導体関連など成長分野に経営資源をシフトしたことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、5月以降はインド・マレーシア・タイ・ベトナムなどアジア各国で、7月以降はオーストラリアでも新型コロナウイルス感染再拡大に伴うロックダウンや事業活動の制限強化の影響を受け、上期は厳しい市場環境が続きました。特に業務用空調機器については、建設現場での労働者不足や新型コロナウイルス検査義務付けのため、市場全体で着工遅れや工事の中断・延期が発生する状況が続きました。下期では、行動制限の緩和や経済活動の再開が徐々に進み、インドを中心とした各国での需要回復の取り込み、オセアニアでの堅調な販売、価格政策の着実な実行などに努めました。その結果、地域全体の売上高は業務用・住宅用ともに前期を上回りました。

欧州では、期初からスエズ運河での座礁事故による物流の混乱、原材料や物流費の高騰、部品の供給逼迫、ロシア・ウクライナ情勢の悪化など、様々な事業リスクが発生し、厳しい事業環境が続きました。しかしながら、部門間の連携強化による安定した生産・供給体制、販売力・営業力の強化により、地域全体の売上高は過去最高の前期を大きく上回りました。住宅用空調機器では、フランスやスペインに加え、ドイツなどでの冷夏影響により販売が減少しましたが、ギリシャやブルガリアなどの欧州南東部での猛暑や、イタリアでの省エネ機器への補助金強化による需要増加の取り込みにより販売を伸ばしました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器では、各国政府のコロナ危機からの経済復興とCO2削減を目的とした補助金制度が追い風となり、ガスやオイルボイラーからの更新需要が急拡大する中、補助金申請支援などの販売力強化と最寄り工場での生産・供給力強化で需要を最大限に取り込みました。これらにより、住宅用空調・暖房機器の売上高は前期を大きく上回りました。業務用空調機器においては、11月以降に再発動されたロックダウンなどの制限強化により、オフィス・ホテルの需要回復に影響があったものの、コロナ禍で中断していた物件の需要を最大限に取り込み、販売を拡大しました。その結果、業務用空調機器の売上高は前期を上回りました。また、低温事業は、部品不足の影響を受けたものの、食品スーパー業界を中心に販売を強化し、売上高は前期を大きく上回りました。

中近東・アフリカでは、サウジアラビア・エジプト・カタールでの販売強化が牽引し、売上高は前期を上回りました。トルコでは、住宅用空調機器は、猛暑と価格改定前の駆け込み需要により販売が大きく増加し、業務用空調機器も堅調な工場・病院向け需要の取り込みを最大化しました。トルコリラ下落の影響を受けましたが、価格政策もあり円貨換算後の売上高においても前期を大きく上回りました。

フィルタ事業は、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、世界的な経済活動の再開により、需要は緩やかな回復基調になりました。米国では工場用途をはじめとした業務用市場の販売が伸び、欧州では製薬などハイエンド市場の販売が好調となりました。アジアでは半導体市場の活況により、半導体工場向け高性能フィルタの販売が好調となり、また、国内では補助金制度の後押しもあり、感染症対策機器の販売が拡大しました。ガスタービン・集塵機事業は、原油価格上昇による石油ガス業界の投資意欲の回復、環境意識の高まりを背景とした産業用集塵機の底堅い需要もあり、フィルタ事業全体の売上高は前期を上回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前期を大きく上回りました。

## ② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比29.4%増の2,124億24百万円となりました。営業利益は、前期比140.1%増の273億1百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、新型コロナウイルスの世界的流行の影響で大きく落ち込んだ前期に対し、半導体・自動車分野を中心に広範囲での需要回復に加え、積極的な拡販施策の展開により、売上高は前期を大きく上回りました。

フッ素樹脂は、世界的な半導体・自動車関連の需要回復を捉えた拡販施策の展開により、売上高は前期を大きく上回りました。また、フッ素ゴムについても、自動車関連を中心に需要の回復が顕著となり、拡販施策の展開と同時に価格政策を実施したことにより、売上高は前期を大きく上回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤は需要の停滞が見られたものの、撥水撥油剤や半導体向けエッチング剤などの需要が回復したことにより、化成品全体の売上高は前期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、価格政策の着実な実行や拡販施策に努め、売上高は前期を大きく上回りました。

## ③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比23.1%増の681億82百万円となりました。営業利益は、前期比60.9%増の66億47百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場では工作機械向けを中心に販売が増加したことに加え、アジア・欧米向けの販売も増加したことにより、売上高は前期を大きく上回りました。また、建機・車両用油圧機器は、国内及び米国主要顧客向けの販売が増加したことにより、売上高は前期を大きく上回りました。

特機事業では、防衛省向け砲弾の受注増加と、新型コロナウイルス感染拡大に伴う酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の需要の増加を取り込んだことにより、売上高は前期を上回りました。

電子システム事業では、大手企業を中心にデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が追い風となり、顧客のIT投資需要が増加しました。品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と、その関連商品『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

総資産は、3兆8,239億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,843億35百万円増加しました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,322億62百万円増加し、2兆1,656億23百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加や円安による為替換算の影響を受けたこと等により、前連結会計年度末に比べて1,520億73百万円増加し、1兆6,583億74百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,747億20百万円増加し、1兆8,158億88百万円となりました。有利子負債比率は、23.2%から21.6%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替の変動によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,096億14百万円増加し、2兆81億9百万円となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べて1,296億19百万円収入が減少し、2,450億71百万円の収入となりました。投資活動では、子会社出資金の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べて211億23百万円支出が増加し、1,807億89百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の減少等により、前連結会計年度に比べて1,476億40百万円収入が減少し、486億98百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べて2,840億51百万円減少し、571億22百万円のキャッシュの増加となりました。

**(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移**

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	52.4	52.4	53.8	51.4	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	138.6	140.5	144.5	201.6	171.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.3	1.8	2.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.9	21.2	25.6	39.3	27.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

2022年度の世界経済は、新型コロナウイルスワクチンの普及により、世界各国の経済活動が徐々に正常化に向かうと見られる一方で、サプライチェーンの混乱、インフレの進行に加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、中国の各都市での厳格なロックダウンの影響も重なり、従来になく不確実性が高まっています。

このような事業環境の中、当社グループは、本年（2022年）のグループ年頭方針「時代の変化を先取りし、新たな未来を築いていこう」のもと、販売力、製品開発力、調達力など、これまで培ってきた当社の強みに磨きをかけ、次々と起きる変化に対し先手先手で柔軟に対応してまいります。環境・省エネ対応強化をチャンスとした販売拡大、差別化商品の積極投入、材料置換や基幹部品の標準化などによる変動費コストダウンの最大化に取り組むことで、過去に経験したことのないコストアップを跳ね返し、更なる増収増益をめざします。また、技術開発力の強化、生産能力の増強、デジタル化の推進など、将来の事業拡大と収益力強化につながる投資を過去最大規模で実行しながら、固定費の効率的な運用に努め、更なる飛躍につなげてまいります。

2022年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期比8.7%増の3兆3,800億円、営業利益は7.5%増の3,400億円、経常利益は5.3%増の3,450億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4.7%増の2,280億円を見込んでおります。

2022年度の為替レートについては、1米ドル116円、1ユーロ126円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型感染症の流行

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大をはかるとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上をはかってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化をはかるとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期（2022年3月期）の配当金は、年間200円（中間配当90円、期末配当110円）の案とさせていただきます。

また、次期（2023年3月期）の配当金は、年間200円（中間配当100円、期末配当100円）の案とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

IFRS（国際財務報告基準）につきましては、日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。なお、その適用は、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断を行ってまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,098	817,619
受取手形及び売掛金	468,330	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	595,076
商品及び製品	326,591	450,974
仕掛品	34,766	44,931
原材料及び貯蔵品	108,039	175,556
その他	72,608	98,392
貸倒引当金	△13,074	△16,928
流動資産合計	1,733,361	2,165,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,455	302,601
機械装置及び運搬具（純額）	198,184	225,064
土地	58,879	64,665
リース資産（純額）	2,336	3,832
建設仮勘定	68,857	94,706
その他（純額）	48,697	52,493
有形固定資産合計	647,410	743,364
無形固定資産		
のれん	268,684	270,467
顧客関連資産	177,967	202,223
その他	96,109	105,596
無形固定資産合計	542,761	578,288
投資その他の資産		
投資有価証券	213,909	200,187
長期貸付金	1,151	668
繰延税金資産	31,692	41,345
退職給付に係る資産	19,959	26,332
その他	50,633	69,465
貸倒引当金	△1,216	△1,275
投資その他の資産合計	316,129	336,722
固定資産合計	1,506,301	1,658,374
資産合計	3,239,662	3,823,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,746	302,621
短期借入金	40,754	97,376
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	66,278	334,528
リース債務	20,639	25,876
未払法人税等	20,756	36,745
役員賞与引当金	315	354
製品保証引当金	62,255	72,443
未払費用	153,898	206,002
その他	161,339	200,290
流動負債合計	765,984	1,306,239
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	418,803	140,526
リース債務	64,736	76,508
繰延税金負債	118,605	121,353
退職給付に係る負債	14,539	16,116
その他	28,496	35,144
固定負債合計	775,182	509,649
負債合計	1,541,167	1,815,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	84,214	83,834
利益剰余金	1,363,505	1,530,107
自己株式	△2,012	△1,846
株主資本合計	1,530,740	1,697,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,699	59,534
繰延ヘッジ損益	1,292	3,436
為替換算調整勘定	69,470	212,278
退職給付に係る調整累計額	△4,513	△2,691
その他の包括利益累計額合計	134,948	272,558
新株予約権	2,019	2,546
非支配株主持分	30,787	35,876
純資産合計	1,698,495	2,008,109
負債純資産合計	3,239,662	3,823,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,493,386	3,109,106
売上原価	1,629,250	2,051,767
売上総利益	864,136	1,057,338
販売費及び一般管理費	625,513	740,987
営業利益	238,623	316,350
営業外収益		
受取利息	6,482	8,186
受取配当金	4,214	4,702
持分法による投資利益	7	1,401
為替差益	547	4,492
補助金収入	1,392	2,192
その他	2,416	2,387
営業外収益合計	15,060	23,363
営業外費用		
支払利息	8,791	8,824
その他	4,642	3,392
営業外費用合計	13,434	12,216
経常利益	240,248	327,496
特別利益		
土地売却益	—	311
投資有価証券売却益	325	5,749
関係会社出資金売却益	—	226
関係会社清算益	0	18
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	334	6,306
特別損失		
固定資産処分損	1,207	581
土地売却損	115	65
投資有価証券売却損	12	—
関係会社株式売却損	—	32
投資有価証券評価損	472	307
関係会社清算損	5	—
減損損失	225	3,667
災害による損失	—	1,091
その他	1	0
特別損失合計	2,039	5,746
税金等調整前当期純利益	238,543	328,056
法人税、住民税及び事業税	72,054	110,657
法人税等調整額	3,743	△7,870
法人税等合計	75,797	102,786
当期純利益	162,746	225,269
非支配株主に帰属する当期純利益	6,496	7,560
親会社株主に帰属する当期純利益	156,249	217,709

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	162,746	225,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,934	△9,165
繰延ヘッジ損益	4,089	2,143
為替換算調整勘定	75,637	143,222
退職給付に係る調整額	3,183	1,825
持分法適用会社に対する持分相当額	259	2,844
その他の包括利益合計	122,104	140,871
包括利益	284,851	366,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,969	355,319
非支配株主に係る包括利益	7,882	10,821

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,898	1,254,072	△2,264	1,420,739
当期変動額					
剰余金の配当			△46,818		△46,818
親会社株主に帰属する 当期純利益			156,249		156,249
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			0		0
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		316		261	577
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	316	109,432	251	110,000
当期末残高	85,032	84,214	1,363,505	△2,012	1,530,740

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,764	△2,797	△5,051	△7,687	14,228	1,886	25,736	1,462,591
当期変動額								
剰余金の配当								△46,818
親会社株主に帰属する 当期純利益								156,249
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								0
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								577
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,934	4,089	74,521	3,173	120,719	132	5,050	125,903
当期変動額合計	38,934	4,089	74,521	3,173	120,719	132	5,050	235,903
当期末残高	68,699	1,292	69,470	△4,513	134,948	2,019	30,787	1,698,495

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	84,214	1,363,505	△2,012	1,530,740
当期変動額					
剰余金の配当			△49,752		△49,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			217,709		217,709
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△1,354		△1,354
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		265		172	438
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△646			△646
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△380	166,602	165	166,388
当期末残高	85,032	83,834	1,530,107	△1,846	1,697,128

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	68,699	1,292	69,470	△4,513	134,948	2,019	30,787	1,698,495
当期変動額								
剰余金の配当								△49,752
親会社株主に帰属する 当期純利益								217,709
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								△1,354
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								438
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△646
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,164	2,143	142,808	1,822	137,610	527	5,089	143,226
当期変動額合計	△9,164	2,143	142,808	1,822	137,610	527	5,089	309,614
当期末残高	59,534	3,436	212,278	△2,691	272,558	2,546	35,876	2,008,109

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	238,543	328,056
減価償却費	103,543	115,378
減損損失	225	3,667
のれん償却額	30,050	32,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,536	2,003
受取利息及び受取配当金	△10,696	△12,888
支払利息	8,791	8,824
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△1,401
固定資産処分損益 (△は益)	1,207	581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△313	△5,749
投資有価証券評価損益 (△は益)	472	307
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,025	△76,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,747	△151,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,036	45,539
未払金の増減額 (△は減少)	19,617	10,097
未払費用の増減額 (△は減少)	6,448	34,086
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	468	822
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,064	△6,316
その他	31,969	9,662
小計	441,057	337,646
利息及び配当金の受取額	10,759	12,998
利息の支払額	△9,537	△8,837
法人税等の支払額	△67,588	△96,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,691	245,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△104,971	△114,106
有形固定資産の売却による収入	4,723	5,345
投資有価証券の取得による支出	△1,828	△1,593
投資有価証券の売却による収入	606	8,883
事業譲渡による収入	—	437
事業譲受による支出	△345	△2,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,263	△14,500
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△13,307	△28,229
定期預金の増減額 (△は増加)	△17,957	△14,185
その他	△11,322	△20,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,666	△180,789

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,252	57,048
長期借入れによる収入	243,392	48,460
長期借入金の返済による支出	△105,903	△79,575
社債の発行による収入	49,824	19,909
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△46,721	△49,746
非支配株主への配当金の支払額	△4,356	△7,806
リース債務の返済による支出	△28,085	△27,507
その他	44	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,942	△48,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,207	41,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341,173	57,122
現金及び現金同等物の期首残高	321,151	662,267
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58	△1,586
現金及び現金同等物の期末残高	662,267	717,802

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

#### 【収益認識に関する会計基準等の適用】

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### 【時価の算定に関する会計基準等の適用】

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### 【連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用】

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

#### 【新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り】

新型コロナウイルス感染症につきましては、今後の収束時期等を予測することは困難な状況であります。当社グループでは、ワクチンの普及や各国での経済対策の効果等により社会活動や経済活動は緩やかに回復していくものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,273,821	164,165	2,437,987	55,399	2,493,386	—	2,493,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,676	9,617	11,294	882	12,177	△12,177	—
計	2,275,498	173,783	2,449,281	56,282	2,505,563	△12,177	2,493,386
セグメント利益	223,110	11,371	234,481	4,132	238,613	9	238,623
セグメント資産	2,477,852	272,005	2,749,857	39,746	2,789,604	450,058	3,239,662
その他の項目							
減価償却費	86,603	15,199	101,802	1,733	103,536	—	103,536
のれん償却額	29,863	186	30,050	—	30,050	—	30,050
持分法適用会社への 投資額	14,535	8,847	23,383	—	23,383	—	23,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,855	42,295	135,151	1,833	136,985	—	136,985

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額450,058百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産475,777百万円、及びセグメント間消去△25,718百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	523,927	58,439	582,367	56,080	638,447	—	638,447
米国	792,956	39,912	832,869	7,586	840,455	—	840,455
欧州	518,740	33,530	552,270	943	553,214	—	553,214
中国	424,744	51,187	475,932	2,189	478,121	—	478,121
アジア・オセアニア	397,956	27,067	425,024	1,083	426,107	—	426,107
その他	170,172	2,286	172,459	299	172,758	—	172,758
顧客との契約から 生じる収益	2,828,499	212,424	3,040,923	68,182	3,109,106	—	3,109,106
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,828,499	212,424	3,040,923	68,182	3,109,106	—	3,109,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,167	12,222	14,389	1,177	15,567	△15,567	—
計	2,830,666	224,647	3,055,313	69,360	3,124,673	△15,567	3,109,106
セグメント利益	282,404	27,301	309,706	6,647	316,354	△3	316,350
セグメント資産	2,999,996	343,554	3,343,550	44,268	3,387,818	436,179	3,823,998
その他の項目							
減価償却費	96,734	16,475	113,209	2,162	115,371	—	115,371
のれん償却額	32,484	199	32,684	—	32,684	—	32,684
持分法適用会社への 投資額	17,179	7,091	24,271	—	24,271	—	24,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,824	34,516	154,341	2,030	156,371	—	156,371

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額436,179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産482,469百万円、及びセグメント間消去△46,289百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	アジア・ オセアニア	その他	合計
585,573	641,295	417,225	369,818	351,044	128,429	2,493,386

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
168,476	194,494	105,942	93,241	66,598	18,657	647,410

## 3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
177,139	225,149	132,496	105,005	80,999	22,573	743,364

## 3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	225	—	—	225

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,667	—	—	—	3,667

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	267,937	746	—	—	268,684

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	269,873	594	—	—	270,467

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

## 【減損損失】

前連結会計年度において、連結子会社であるダイキン リフリジランツ フランクフルト ゲーエムペーハー等の事業用資産について、減損損失225百万円を計上しました。

欧州域のFガス規制等による環境変化に伴い生産停止が予定されているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当連結会計年度において、連結子会社であるザノッティ エスピーエイ グループののれんについて、減損損失3,667百万円を計上しました。

業務用冷凍・冷蔵機器等の製造及び販売を行う同社グループにおいて、買収当初策定した事業計画を下回って推移している状況であるため、生産体制及び営業体制の強化を図り、中期的な事業計画を保守的に見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,691.85円	6,729.73円
1株当たり当期純利益金額	533.97円	743.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	533.66円	743.46円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	156,249	217,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	156,249	217,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,620	292,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	168	167
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(168)	(167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,698,495	2,008,109
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	32,806	38,423
(うち新株予約権(百万円))	(2,019)	(2,546)
(うち非支配株主持分(百万円))	(30,787)	(35,876)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,665,688	1,969,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	292,644	292,684

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。